

## 奥阿賀地域（多雪地帯）における高齢化社会 対応策に関する調査報告

前橋市立工業短期大学 正会員 北村直樹

### 1. はじめに

世界に誇る土木技術が脚光を浴びている一方で、わが国は高齢化社会と呼ばれる社会形態に変貌しつつある。特に過疎と呼ばれる人口の減少が著しい地域では高齢化が急速に進み地域住民にとって深刻な問題を投げかけている。調査の対象とした奥阿賀地域も山間地で多雪地帯に存在する条件下で、過疎化が進んでいる。当該の4ヶ町村では過疎からの脱皮を目指し、地域振興を促進するために行政区の垣根を取り払った「奥阿賀協議会」を設立し共同でその対応策を検討している。

本報告では、当該地域の地理的状況、人口の推移、高齢者の就労状況から、特に、高齢者の就労に対する取り組み方について精神面での活躍意識に重点をおいて考察を行った。平成9年10月に磐越高速自動車道が全通した。この地域内に2箇所のインターチェンジと1箇所パーキングエリアが併設され、地場産業製品の流通拡大化と観光資源の活用による観光客の増加に経済効果を依存する動きもあるが、高速道路が高齢者にいかに有効に利用できるかを論ずることも地域にとって大切なことであると考える。

### 2. 地理的状況

調査の対象とした奥阿賀地域は東は福島県境に接し四方を丘陵に囲まれた山間地で、阿賀野川がこの地域を縦断する形で流れている（図-1）。気候は典型的な日本海型気候で、毎年12月中旬から翌年4月上旬まで降雪に見舞われ、平地で1.5メートル以上、山間部で4メートル以上の積雪に達する多雪地帯である。磐越高速自動車道が開通する前の交通条件は、新潟市と郡山市を結ぶ磐越西線の鉄道とこれと平行する国道49号線を太い軸として枝状に4本の主要地方道が伸びているものの、山間部という地形的な制約と阿賀野川による地域の分断のために、幹線道路に代替路線がなく緊急時の対応を考慮した道路ネットワークの整備やインターチェンジと地域内を連携すべき道路整備に困難をきたしている。多雪地帯においては幅の狭い道路は大型除雪車の駆動を阻止するので十分な除雪活動に支障が発生しているのも現実である。

### 3. 人口の推移

平成7年（1995年）国勢調査時点の本地域の人口は16,787人で、どの町村も人口の減少傾向は防ぐことができない状況である（図-2）。図-3は

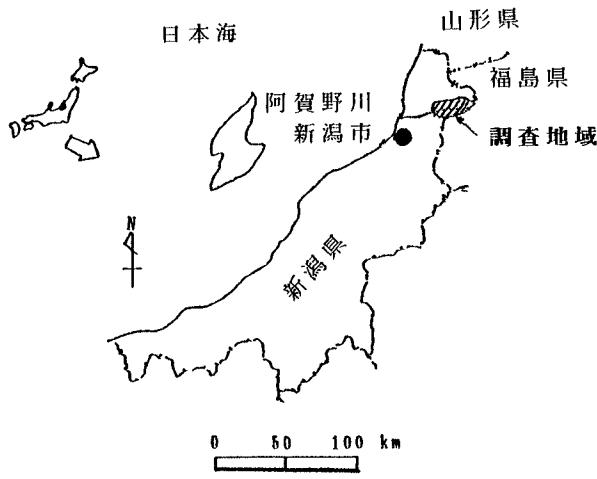


図-1 調査地域の位置

キーワード 過疎地域 高齢者 高速道路 多雪地帯

前橋市立工業短期大学（〒371-0816 前橋市上佐鳥町460 電話・FAX 027-265-7306）

総人口に対する高齢者（65歳以上）の占める割合の推移を示した。当地区では平成2年頃から幼年人口の減少が顕著に成り始めるのとは逆に、高齢者人口の占める割合が増加し、平成7年度の時点では老齢人口比が20%を超えてしまい、全国より10年以上の早いテンポで高齢化が進んだ地域になった。

#### 4. 高齢者の就労状況およびまとめ。

高齢者のほとんどが農林業に従事している。この地場産業の振興は高齢者を所得面だけでなく、精神面の励ましもあり、高齢者にとって生きがいでもある。高速道路の開通によって、特に高品質产品による加工品の流通が可能になった。市場の調査、商品開発の研究および販売開拓に力を注ぎ真剣に取り組むことがこの地域の発展につながるものと考えられる。特產品はその地域の自然資源を素材とした土産物だあってはならないのである。特產品には地域の文化によって生み出され育てられた精神が形として表現された物であることを忘れてはならない。特產品の生産は、地域の文化的内容が含まれ、地域で長年暮らした高齢者が積極的に参加することで優れた特產品が生み出されていくものと思われる。実現までには多少の時間を必要とするかも知れないが、高齢者を励まし、自らが進んで楽しみを求め、工夫し、作業を行う環境として、多雪地帯は決して悪い条件ではないと考えられる。高速道路開通によって、大都会とは時間的距離は短くなった。高齢者同志の交流を通じて、それぞれ自分の地域の発展に尽くという心の励みが広がることこそ、土木工学の原点ではなかろうか。日本海側と太平洋側を一本に結ぶ高速道路が開通した今日、これまでの同質の地域を結ぶ軸とは違い、異質の地域を結ぶ軸となるに違いない。本地域の有効な振興策は異なる文化を共有し、連携を保持するところから新たな思考が生まれるものと信じる。

#### 参考文献

- 1) 新潟県：新潟県の積雪状況、昭和60年3月。
- 2) 総務省統計局：平成7年度国勢調査から見た新潟県の姿、平成9年3月。
- 3) 北村直樹：豪雪地帯の高齢化問題、土木学会第50回年次講演会CS-82、平成7年。
- 4) 北村直樹・西澤輝泰・湯沢昭・永井雅人・青山清道：豪雪地帯の高齢化対応策に関する研究、日本積雪連合資料No.159、平成9年8月。
- 5) 永井雅人・北村直樹・西澤輝泰・湯沢昭・青山清道：新潟県における人口の動向とブロック化、第13回日本雪工学会大会論文集(5-1)、1997.

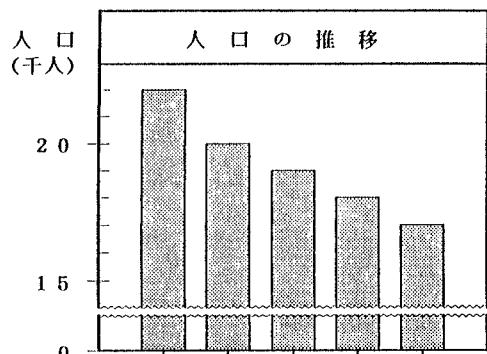


図-2 人口の推移

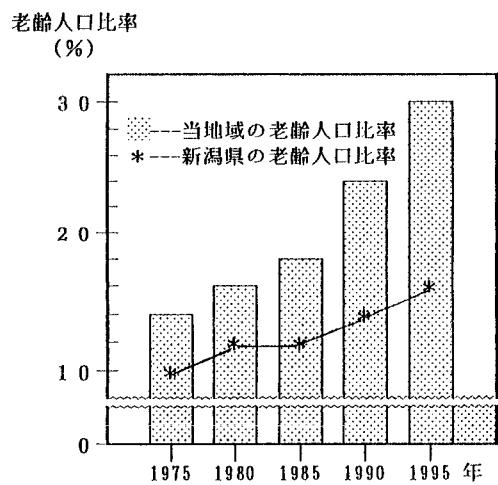


図-3 老齢人口比の推移